

様式第 2

国定公園事業の内容の変更の協議書（認可申請書）

_____国定公園_____事業の執行の協議をした（認可を受けた）
 内容を変更したいので、自然公園法第 10 条第 6 項の規定に基づき、次のとおり協議（申請）
 します。

年 月 日

申請者の氏名（押印又は署名）及び住所
 [法人にあっては、名称、住所及び
 代表者の氏名（押印又は署名）]

環境大臣 殿
 (〇〇地方環境事務所長 殿)

執行の協議をした (認可を受けた) 年月日及び番号		環自 許第 _____ 号 年 月 日 (厚生省 国第 _____ 号)		
変更の内容	事項	変 更 前	変 更 後	
	公園施設の 種 類			
	公園施設の 位 置			
	公園施設の 規模・構造			
	公園施設 の管理又は 経営方法	経営 方法		
		料金 徴収		
供用 期間				
変更しようとする 年 月 日	年 月 日			
工事施行の 予定期間	年 月 日 着工 年 月 日 完了			
変更を必要とする 理 由				
備 考				

(備考)

1. 添付書類

- (1) 公園施設の位置を明らかにした縮尺 1:25,000 以上の地形図
- (2) 公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 以上の概況図及び天然色写真
- (3) 様式第 1 の添付書類 (5) 及び (11) から (14) に掲げる書類のうち、変更の内容に係るもの (ただし、協議にあっては、(13)を除く。)

2. 注 意

- (1) 「執行の協議をした (認可を受けた) 年月日及び番号」欄には、当該事業の執行の協議回答書 (平成 12 年 3 月 31 日以前に執行の承認を受けたものにあつては承認指令書) (認可指令書) 記載のものを記入すること。
- (2) 「公園施設の種類」欄には、〇〇線道路 (車道)、〇〇宿舎等の国定公園事業の名称及び種類を記載すること。
- (3) 「変更の内容」欄には、協議をした (認可を受けた) 事項と今回変更する事項とを対比し、添付書類と照合できるよう明確に記載すること。
- (4) 「公園施設の管理又は経営方法」欄には、以下の事項を記載すること。
 - ア 直営又は委託の別。委託する場合にあっては受託者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名。
 - イ 料金徴収の有無。料金を徴収する場合にあっては標準的な額。
 - ウ 通年供用又は季節供用の別。季節供用の場合にあってはその供用期間。
- (5) 「備考」欄には、以下の事項を記載すること。
 - ア 変更に係る公園施設の敷地の所有関係及び使用の可否
 - イ 当該公園施設の変更等 (変更に伴う工事の施行を含む。) が他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分を必要とするものである場合は、関係法令名及び適用条項並びにその手続の状況
 - ウ 公園施設の通称がある、又は付す予定がある場合は通称
- (6) 添付書類のうち、建築物に関する各階平面図には、間取り及び客室等の用途を記載すること。
- (7) 不要の文字は、抹消すること
- (8) 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。